

3.11 基盤技術研究促進部門

部門長 福田早千夫

部門概要

基盤技術研究促進部門は、基盤技術促進勘定と通信・放送承継勘定の二つの勘定の運営を実施している。

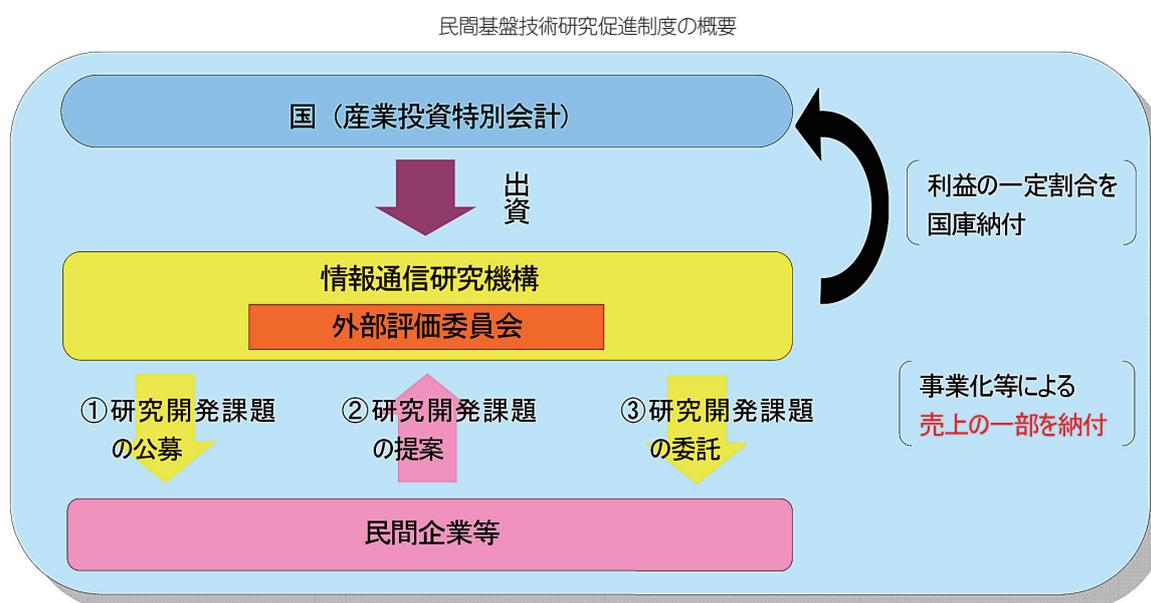
基盤技術促進勘定においては、民間基盤技術研究促進制度事業とジャパントラスト事業を実施している。

民間基盤技術研究促進制度は、民間における情報通信分野の基盤技術研究の促進を戦略的かつ効率的に行うために実施されているものであり、研究開発成果から得られる収益の一部の納付契約を締結しているところに、その特徴がある。

ジャパントラスト事業は民間企業が海外研究者との共同研究を促進するための、外国人研究者の招へいを実施するものであり、博士相当の研究者を毎年度2名以上招へいすることを目標としている。

通信・放送承継勘定は、基盤技術研究促進センターから継承した債権の回収額の最大化に向け、計画的かつ機動的に貸付金の回収を進めている。なお、本勘定は、平成24年度までに廃止されることとなっている。

主な記事



平成19年度の主なトピックは次のとおりである。

- (1) 公募に当たり、NICTホームページ等による事前周知及び全国での公募説明会による周知等のほか、北海道大学、東北大学、電気通信大学、京都大学及び徳島大学との連携により、案件発掘を精力的に行った結果、応募件数は、前年度の44件から56件に大きく増加した。また、今年度は、ベンチャー企業の柔軟な資金ニーズに応えるために、中小・ベンチャー企業を対象としたものについては、年2回の公募を実施した。
- (2) 採択は、外部評価委員会による審査により実施しているが、事業化の評価を重視し、収益の可能性のある提案に限定して選定した結果、合計3件を決定した。
- (3) 中間評価、事後評価においては、定量化、透明化された評価基準に基づき実施し、知的財産権化等に努めるよう指摘や助言等を行うとともにその結果を公表した。
- (4) 事業化の一層の促進やビジネスパートナーの発掘を目的として、研究開発成果物をCEATEC Japanへ出展したところ、事業化提携に関する問い合わせなどがあり、一定の成果があったものと評価している。
- (5) 事業化による売上に伴う納付については、平成18年度の1,290万円から本年度は4,000万円まで増加し、研究終了案件数の増加に伴って、着実に実績を上げてきている。
- (6) 平成20年2月に、委託研究の実施企業において、経理不正が発覚したことから、契約解除などの対応を行うとともに、関係部門と協力して、今後の再発防止に向けての方策を取りまとめ、受託者への周知徹底を図った。

3 活動状況

(7) 平成19年12月24日に閣議決定された独立行政法人整理合理化計画の指摘※を踏まえ、新規採択を抑制すべく平成20年度からは、従来の一般型及び地域中小企業・ベンチャー重点支援型の制度を一本化し、次の制度での運用を予定している。

※ 繰越欠損金の改善が見られるまでの間は、新規採択を抑制することとし、次期中期目標期間終了時までには、廃止を含めた検討を行う。

(制度の概要)

対象研究開発課題	純粋基礎研究を除く基盤技術研究開発(商品開発段階の研究開発を含む。)
応募資格	企業等(民間の登記法人であり、国公立機関、特殊法人、独立行政法人等の政府等機関及び私立大学等の学校法人は除く。)
研究開発期間	2年間以内
年間研究資金	2億円以内(総額は4億円以内)
採択回数	年1回

(8) ジャパントラスト事業については、招へい機関や研究者の要望を踏まえて、平成20年度から年間事業費を倍増することとした。

(9) 貸付金の回収については、着実に回収を進めてきており、通信・放送機構から承継した46社のうち、平成19年度までに36社の回収を完了した。

平成19年度に採択した研究開発課題

研究開発課題	受託機関	研究開発終了予定	概要
機能性インクを使用した印刷ラベルによる偽造防止セキュアプラットフォームの研究開発	シヤチハタ(株)	平成23年 3月	本研究開発では、機能性インクを使用した画期的な偽造防止能を持つ印刷ラベルとその認証システムの開発を行う。 本研究開発により、低い導入コストにより、ITの導入が進んでいない業種や中小企業にも容易に受け入れられる流通保障に関する情報セキュア基盤となる新製品の実現を目指す。
磁界センサを用いた電波受信装置の研究開発	(株)タキオン	平成21年 5月	本研究開発では、バー型コイルに替えて、近年進歩が顕著な高周波キャリア型薄膜磁界センサ素子を使用するとともに、検波以降をデジタルフィルタ処理することで新規の受信システム(受信機)を実現するものである。 これにより、普及が期待されながらも小型化や金属ケース化で足踏みしている電波修正腕時計や長年進歩の停滞しているAMラジオに革新をもたらすことを目指す。
牛の発情検知システムによる繁殖農家と畜産技術者との情報通信ネットワーク形成を目的とする研究開発	(株)ワコムアイテイ	平成21年 12月	畜産農家にとって発情時期の検知は酪農牛、肉牛いずれにおいても重要な課題である。本研究開発は、発情牛が見せる乗り合い行動を同時に検知することで、より精度の高い発情を通知するシステムを目指すものである。併せて、発情検知器本体にCPUを搭載し、LEDの点滅によって発情状態を知らせるスタンドアロン型発情検知システムの新規開発も行う。